

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,845	流動負債	15,138
現金及び預金	1,825	支払手形	6,174
受取手形	1,504	買掛金	6,388
売掛金	8,453	一年以内償還予定の社債	500
商前払費用	1,820	一年以内返済予定の長期借入金	1,039
短期貸付金	69	未払金	698
未収入金	15	未払費用	4
その他の流動資産	160	未払法人税等	72
貸倒引当金	△ 47	前受金	59
		預り金	32
		賞与引当金	155
		その他の流動負債	12
固定資産	11,312	固定負債	4,813
有形固定資産	8,623	社債	1,400
建物	1,681	長期借入金	1,091
構築物	40	退職給付引当金	866
工具器具及び備品	130	役員退職慰労引当金	63
土地	6,754	長期預り保証金	128
その他の有形固定資産	16	再評価に係る繰延税金負債	1,056
無形固定資産	45	繰延税金負債	115
商標権	8	その他の固定負債	92
ソフトウェア	5		
電話加入権	22	負債合計	19,951
その他の無形固定資産	8		
投資その他の資産	2,642	資 本 の 部	
投資有価証券	606	資本金	2,155
子会社株式	508	資本剰余金	1,616
出資	37	資本準備金	1,616
子会社出資金	16	利益剰余金	622
長期貸付金	465	利益準備金	200
長期前払費用	106	任意積立金	259
敷金	105	建物圧縮積立金	159
預け保証金	708	別途積立金	100
破産更生債権等	290	当期末処分利益	163
その他の投資	73	土地再評価差額金	666
貸倒引当金	△ 276	株式等評価差額金	167
		自己株式	△ 2
繰延資産	21	資本合計	5,226
社債発行費	21		
資産合計	25,178	負債及び資本合計	25,178

損 益 計 算 書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 営業利益	40,115 32,063 7,735 315
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息 受取配当金 不動産賃貸 雑収入 営業外費用 支払利息 売却損 社債発行費 社債上割 不動産賃借原価 雑損	14 21 156 42 67 16 15 23 54 51 45 273
経 常 利 益			275
特 別 損 益 の 部	特別利益	投資有価証券売却益	23
	特別損失	固定資産売却損	0
		固定資産処分損	0
		投資有価証券評価損	18
		特別退職加算減損	118
			156
税引前当期純利益			142
法人税、住民税及び事業税			65
当期純利益			76
前期繰越利益			187
再評価差額金取崩額			△101
当期未処分利益			163

(損益計算書関係注記)

1. 子会社との営業取引

売上高 618百万円
仕入高 4,447百万円
販売費及び一般管理費 2,408百万円

2. 子会社との営業取引以外の取引高 123百万円

3. 1株当たりの当期純利益 4円30銭

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年均等償却

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備える為、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,093百万円）は15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生額の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備える為、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 減損会計

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これに伴い、減損処理による「減損損失」18百万円を特別損失へ計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。

8. その他

- (1) 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブについては時価法を適用しております。
- (3) ヘッジの方法
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(貸借対照表関係注記)

1. 子会社に対する債権・債務

短期金銭債権	238百万円
長期金銭債権	455百万円
短期金銭債務	2,278百万円
長期金銭債務	6百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,671百万円

3. 担保に供している資産

土地	4,511百万円
建物	1,418百万円
投資有価証券	290百万円

4. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業用自動車及び各種コンピューター等があります。

5. 受取手形割引高

1,311百万円

受取手形裏書高

6百万円

6. 保証債務

365百万円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 167百万円

8. 事業用土地の再評価

- ・土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しています。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成13年3月31日

- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……………2,131百万円

なお、再評価差額金は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により、配当に充当することが制限されています。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	16,348	流動負債	17,189
現金及び預金	3,012	支払手形及び買掛金	12,328
受取手形及び売掛金	10,126	短期借入金	1,820
たな卸資産	2,943	一年以内償還予定の社債	500
繰延税金資産	21	一年以内返済予定の長期借入金	1,547
その他の流動資産	299	未払金	592
貸倒引当金	△ 54	未払法人税等	85
固定資産	12,653	賞与引当金	198
有形固定資産	10,668	繰延税金負債	2
建物及び構築物	2,100	その他の流動負債	113
機械装置及び運搬具	323	固定負債	5,938
土地	8,016	社債	1,400
建設仮勘定	1	長期借入金	2,023
その他の有形固定資産	226	退職給付引当金	1,014
無形固定資産	78	役員退職慰労引当金	63
投資その他の資産	1,906	再評価に係る繰延税金負債	1,085
投資有価証券	668	繰延税金負債	131
長期貸付金	9	連結調整勘定	4
繰延税金資産	11	その他の固定負債	214
その他の投資	1,497	負債合計	23,127
貸倒引当金	△ 280	少数株主持分	
繰延資産	21	少数株主持分	78
社債発行費	21	資 本 の 部	
資産合計	29,022	資本金	2,155
		資本剰余金	1,616
		利益剰余金	967
		土地再評価差額金	914
		株式等評価差額金	188
		為替換算調整勘定	△ 25
		自己株式	△ 2
		資本合計	5,816
		負債・少数株主持分及び資本合計	29,022

連結損益計算書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営業収益 売上高	41,005
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	31,924 8,564
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息 受取配当金 不動産賃貸料 不保証券債権取崩 その他	9 8 126 2 30
		営業外費用 支払利息 売上割引 手形売却損 その他	135 54 29 124
経 常 利 益			352
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特別利益 投資有価証券売却益	23
		特別損失 固定資産売却損 固定資産処分損 たな卸資産処分損 関係会社株式売却損 投資有価証券評価損 ゴルフ会員権評価損 特別退職加算 減損	0 8 7 7 18 3 120 18
税金等調整前当期純利益			188
法人税、住民税及び事業税		83	
法人税等調整額		△ 0	83
少数株主利益			3
当 期 純 利 益			102

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 8社

主な連結子法人等の名称は、「営業報告書 II 企業集団及び当社の概況 6. 企業結合の状況 (1) 重要な子法人等の状況」に記載している為省略しております。

(2) 非連結子法人等の名称及び連結の範囲から除いた理由

福獅办公用品貿易有限公司及び株式会社マキシネットは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものである為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等の名称及び持分法を適用しない理由

福獅办公用品貿易有限公司及び株式会社マキシネットは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

均等償却

長期前払費用

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年均等償却

(5) 引当金の計上基準

[1]貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

[2]賞与引当金

従業員の賞与の支給に備える為、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

[3]退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,303百万円)は15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

- 〔4〕役員退職慰労引当金
- 数理計算上の差異は、その発生額の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労金の支給に備える為、当社は会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法については、時価法を適用しております。
- 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- 連結子法人等の資産及び負債の評価方法
連結子法人等の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却の方法及び期間
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
11. 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これに伴い、減損処理による「減損損失」18百万円を特別損失へ計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

（連結貸借対照表関係注記）

- | | |
|--|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 9,466百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 10百万円 |
| 建物及び構築物 | 1,761百万円 |
| 土地 | 5,764百万円 |
| 投資有価証券 | 290百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 1,686百万円 |
| 4. 保証債務 | 19百万円 |
| 5. 事業用土地の再評価 | |
| ・土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。 | |
| ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出しております。 | |
| ・再評価を行った年月日…平成13年3月31日 | |

- ・再評価を行った土地の期末における ……2,131百万円
時価と再評価後の帳簿価額との差額
なお、再評価差額金は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公
布法律第34号）により、配当に充当することが制限されています。

6. 記載の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係注記)

1. 1株当たり当期純利益 5円71銭
2. 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。